2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月14日

上場会社名　株式会社ディー・エル・イー　　上場取引所　東
コード番号　3686　　URL　https://www.dle.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長CEO・CCO　（氏名）小野　亮
問合せ先責任者　（役職名）CFO　（氏名）福岡　和貴　（TEL）03-3221-3990

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	300	△34.9	△222	－	△234	－	135	－
2025年３月期第１四半期	461	21.2	△192	－	△194	－	△194	－

（注）包括利益 2026年３月期第１四半期　△346百万円（－%）　2025年３月期第１四半期　△139百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	3.18	－
2025年３月期第１四半期	△5.30	－

（注）前第１四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
当第１四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	2,304	1,615	68.5
2025年３月期	2,630	1,860	68.7

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　1,577百万円　2025年３月期　1,807百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120	7.1	△290	－	△320	－	190	－	4.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	43,254,940株	2025年３月期	42,514,200株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	－株	2025年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	42,522,340株	2025年３月期１Ｑ	42,514,200株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（表示方法の変更） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

当第１四半期連結累計期間においては、引き続きIPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開、制作売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は300,450千円（前年同四半期比34.9%減）、営業損失は222,459千円（前年同四半期は営業損失192,536千円）、経常損失は234,533千円（前年同四半期は経常損失194,826千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135,011千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失194,843千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して326,209千円減少し、2,304,415千円となりました。これは、現金及び預金666,790千円の増加があったものの投資有価証券750,350千円及び受取手形、売掛金及び契約資産237,832千円の減少を主要因とするものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して81,507千円減少し、688,689千円となりました。これは、前受金108,418千円及び未払法人税等51,778千円の増加があったものの繰延税金負債191,421千円及び未払金64,529千円の減少を主要因とするものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して244,702千円減少し、1,615,725千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益135,011千円の計上による増加及び為替換算調整勘定99,767千円の増加があったものの、その他有価証券評価差額金564,131千円の減少を主要因とするものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日2025年８月14日公表の「営業外費用、特別利益及び特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下の通り具体的対応策を講じております。

①　ビジネスの安定化及び再拡大施策

(a) コンテンツプロデュース事業の拡大

自社及び他社IPの活用による製作委員会の連続的な組成を通じ、コンテンツ制作委託や視聴収入のみならず、イベント、グッズ販売、海外配信といった収益の多角化を進めております。

(b) 高収益事業の強化による安定収益基盤の構築
当社の中核事業である「ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス」は、当社が保有するIPを基盤に、広告主向けにデジタルコンテンツ制作やキャンペーンプロデュースを行う収益性の高い事業です。今後は外部パートナーを活用し、企画提案件数を拡大することで、粗利益率の高い売上の拡充を目指しております。
(c) 自社IPの価値向上と収益多様化
IPのブランド価値を強化すべく、SNS運用やYouTube、過去シリーズの配信等により露出を高め、視聴者接点を拡大します。これに伴い、ライセンス収入やグッズ販売収入等の新たな収益チャネルの開拓を図っております。
(d) 資本業務提携を活用した事業シナジーの最大化
当社主要株主である朝日放送グループホールディングス株式会社との連携を強化し、自社プロデュースによる番組制作等を通じた露出面積拡大による自社IPの認知度と収益力向上に繋げております。

② 収益構造の改善
(a) コスト構造の最適化によるキャッシュ・フロー改善
役員報酬の減額、外注費の見直し、広告宣伝費の削減を通じて販管費を圧縮し、財務構造の健全化と収益性改善を目指しております。
(b) 選択と集中による経営資源の再配分
当社との事業シナジーが乏しい投資資産や非中核事業については売却・縮小を進めると共に、クリエイティブ事業等の当社の強みが活かせる分野へ経営資源を集中いたします。

③ 資金調達
当社保有の金融資産の一部売却やエクイティ・ファイナンスを含む様々な資金調達の選択肢について検討・協議を進めており、保有する投資有価証券の一部を2025年5月16日から6月6日にかけて499,033千円にて売却実行済みであり、2025年6月30日に第三者割当増資によって99,999千円のエクイティ・ファイナンスを行っております。これらにより速やかにキャッシュポジションの健全化を図ります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であります。今後の事業進捗や、現時点では未確定である資金調達の今後の状況によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。
なお、当社の連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,872	1,254,663
売掛金及び契約資産	382,131	144,299
商品及び製品	27,052	28,476
仕掛品	69,647	43,753
前払費用	25,206	33,922
未収還付法人税等	4,033	808
その他	43,728	36,855
貸倒引当金	△6,361	△6,361
流動資産合計	1,133,310	1,536,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,403	44,447
減価償却累計額	△42,403	△44,447
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	42,072	42,072
減価償却累計額	△39,993	△40,350
工具、器具及び備品（純額）	2,079	1,721
車両運搬具	3,332	3,332
減価償却累計額	△3,311	△3,316
車両運搬具（純額）	20	15
有形固定資産合計	2,099	1,737
無形固定資産		
のれん	67,785	63,798
ソフトウエア	0	0
無形固定資産合計	67,785	63,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,329,253	578,903
関係会社株式	32,980	32,250
出資金	33,500	59,916
敷金及び保証金	31,467	31,225
その他	226	166
投資その他の資産合計	1,427,428	702,462
固定資産合計	1,497,313	767,998
資産合計	2,630,624	2,304,415

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,284	135,713
短期借入金	25,000	29,000
未払金	237,759	173,230
未払法人税等	5,092	56,871
前受金	28,584	137,003
預り金	23,292	31,942
その他	18,842	7,509
流動負債合計	458,856	571,271
固定負債		
長期前受金	78,116	75,616
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	219,223	27,802
固定負債合計	311,340	117,418
負債合計	770,196	688,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	79,999
資本剰余金	2,512,066	2,561,938
利益剰余金	△1,319,573	△1,184,561
株主資本合計	1,222,492	1,457,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,300	△187,831
為替換算調整勘定	208,517	308,284
その他の包括利益累計額合計	584,817	120,453
新株予約権	2,009	2,455
非支配株主持分	51,108	35,440
純資産合計	1,860,427	1,615,725
負債純資産合計	2,630,624	2,304,415

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	461,782	300,450
売上原価	335,022	215,009
売上総利益	126,759	85,441
販売費及び一般管理費	319,295	307,901
営業損失（△）	△192,536	△222,459
営業外収益		
受取利息	139	101
為替差益	－	2,820
暗号資産評価益	199	134
その他	41	616
営業外収益合計	379	3,673
営業外費用		
支払利息	3	142
為替差損	314	－
株式交付費	－	15,005
持分法による投資損失	2,351	587
その他	－	12
営業外費用合計	2,669	15,747
経常損失（△）	△194,826	△234,533
特別利益		
投資有価証券売却益	－	491,211
新株予約権戻入益	6,987	－
特別利益合計	6,987	491,211
特別損失		
減損損失	1,264	－
投資有価証券評価損	－	87,313
特別損失合計	1,264	87,313
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△189,103	169,364
法人税、住民税及び事業税	757	49,753
過年度法人税等	88	157
法人税等合計	845	49,910
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△189,949	119,454
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	4,893	△15,557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△194,843	135,011

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△189,949	119,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,127	△566,573
為替換算調整勘定	5,088	100,951
その他の包括利益合計	50,216	△465,622
四半期包括利益	△139,732	△346,167
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,442	△329,352
非支配株主に係る四半期包括利益	5,709	△16,815

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下の通り具体的対応策を講じております。

① ビジネスの安定化及び再拡大施策

(a) コンテンツプロデュース事業の拡大

自社及び他社IPの活用による製作委員会の連続的な組成を通じ、コンテンツ制作委託や視聴収入のみならず、イベント、グッズ販売、海外配信といった収益の多角化を進めております。

(b) 高収益事業の強化による安定収益基盤の構築

当社の中核事業である「ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス」は、当社が保有するIPを基盤に、広告主向けにデジタルコンテンツ制作やキャンペーンプロデュースを行う収益性の高い事業です。今後は外部パートナーを活用し、企画提案件数を拡大することで、粗利益率の高い売上の拡充を目指しております。

(c) 自社IPの価値向上と収益多様化

IPのブランド価値を強化すべく、SNS運用やYouTube、過去シリーズの配信等により露出を高め、視聴者接点を拡大します。これに伴い、ライセンス収入やグッズ販売収入等の新たな収益チャネルの開拓を図っております。

(d) 資本業務提携を活用した事業シナジーの最大化

当社主要株主である朝日放送グループホールディングス株式会社との連携を強化し、自社プロデュースによる番組制作等を通じた露出面積拡大による自社IPの認知度と収益力向上に繋げております。

② 収益構造の改善

(a) コスト構造の最適化によるキャッシュ・フロー改善

役員報酬の減額、外注費の見直し、広告宣伝費の削減を通じて販管費を圧縮し、財務構造の健全化と収益性改善を目指しております。

(b) 選択と集中による経営資源の再配分

当社との事業シナジーが乏しい投資資産や非中核事業については売却・縮小を進めると共に、クリエイティブ事業等の当社の強みが活かせる分野へ経営資源を集中いたします。

③ 資金調達

当社保有の金融資産の一部売却やエクイティ・ファイナンスを含む様々な資金調達の選択肢について検討・協議を進めており、保有する投資有価証券の一部を2025年5月16日から6月6日にかけて499,033千円にて売却実行済みであり、2025年6月30日に第三者割当増資によって99,999千円のエクイティ・ファイナンスを行っております。これらにより速やかにキャッシュポジションの健全化を図ります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であります。今後の事業進捗や、現時点では未確定である資金調達の今後の状況によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年６月30日付で、投資事業有限責任組合 JAIC-Web3 ファンドから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第１四半期累計期間において資本金が49,999千円、資本準備金が49,999千円増加し、当第１四半期会計期間末において資本金が79,999千円、資本剰余金が2,561,938千円となっております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、連結貸借対照表の「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「前払費用」（前連結会計年度25,206千円）は、金額的重要性が増したため、当第１四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	20,619千円	1,945千円
のれん償却額	－千円	3,987千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（子会社の異動）

当社は、2025年８月14日開催の取締役会において、当社連結子会社であるちゅらっぷす株式会社の当社保有株式全部を譲渡することを決議いたしました。詳細につきましては本日公表の「特定子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。

（合弁解消）

当社は、2025年８月14日開催の取締役会において、当社とBoulevard株式会社との合弁契約を解消することを決議いたしました。詳細につきましては本日公表の「合弁会社（子会社）の合弁契約解消及び持分取得に関するお知らせ」をご参照ください。